⑶　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑷　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑸　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札
⑹　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵又は２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書及び提出時において満たせない者も、４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、２⑵による場合は資格確認通知日において、２⑺による場合は開札の時において、それぞれ当該要件を満たしていなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Kuzuryugawa Bridge and etc.
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 4 : 00 p.m. 16 January 2015 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 16 January 2015)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 27 February 2015 (tenders brought with : 1 : 00 p.m. 27 February 2015 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 27 February 2015)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railways Construction, Transport and Technology Agency, 5―36 Miyahara 3-chome Yodogawa-ku, Osaka-shi 532―0003 JAPAN Tel 06―6394―6029

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

岐阜⑳燃料施設新設土木その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成26年12月16日
支出負担行為担当官
東海防衛支局長　辻　　秀夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　23
１　工事名　岐阜⑳燃料施設新設土木その他工事
２　工事場所　岐阜県各務原市
３　工事概要　燃料施設新設に伴う燃料タンク及び付帯工事
ア　屋外燃料タンク新設（地中式）１基
イ　払出ポンプ室新設（鉄筋コンクリート造、屋根　鉄骨造　約50㎡）
ウ　既設覆土式燃料タンク撤去　２基
エ　既設ポンプ室解体　２棟
４　工期　平成29年３月31日まで
５　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　平成26年12月16日から平成27年２月27日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は下記のとおり。
〒460―0001　愛知県名古屋市中区三の丸２―２―１　東海防衛支局会計課契約審査係　電話052―952―8233
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　平成26年12月17日から平成27年１月13日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で平成25・26年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成26年12月16日付支出負担行為担当官東海防衛支局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第６と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
申請書は、平成27年１月14日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の級別の格付を受け、東海防衛支局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。